

# 2022 年度事業活動方針及び予算承認の件

## 2022 年度 私たちが取り組むこと

### 私たちをとりまく状況

#### (1) 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症の最初の罹患者が確認されてから、2年近くが過ぎました。2022年3月時点で、全世界で603万人以上の命が失われ、未だに多くの地域で人々は行動制限を余儀なくされています。

国内では、約8割の人が必要回数のワクチン接種を完了しました。経口抗ウイルス薬の承認など第6波に向けた対策がすすむ一方で、南アフリカなどで確認された新変異株オミクロン株はデルタ株を超える速さで世界的に感染が拡大し、入国規制や行動制限を再強化する動きが各国で始まりました。世界的な感染再拡大により回復傾向にあった世界経済への影響が懸念されています。

#### (2) 環境・地球温暖化・気候変動

地球では、5つの環境破壊（地球温暖化、海洋汚染、水質・土壌汚染、大気汚染、森林破壊）がすすんでいます。

地球温暖化の影響により、2021年は世界規模で干ばつ、ハリケーンや豪雨による洪水、竜巻などが発生し、多くの人命が失われました。経済損失も数百億ドルと言われ、各国政府が温室効果ガスの排出を削減し、地球温暖化を抑制する努力を加速させることが求められています。国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）で、石炭使用制限に合意する「グラスゴー気候協定」が2021年11月に採択されました。同協定では、2100年の世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度以内に抑える努力を追求することが盛り込まれました。アロック・シャルマCOP26議長は「気温上昇を1.5度以内にするという目標を維持し、資金を調達して適応を促進するための努力を続けることは、私たち全員にかかっている」として、今後の各国の行動の重要性を訴えました。

政府は民間企業が取り組む地球温暖化対策事業に出資して支援する「脱炭素ファンド」を2022年に創設する方針を固めました。再生可能エネルギー導入や森林保全、プラスチックのリサイクルなど幅広いプロジェクトを後押しし、国内の温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにする目標の達成につなげる方針がしめされています。

経済協力開発機構（OECD）は、プラスチックごみの問題について分析した初の報告書「グローバル・プラスチック・アウトック」を発表しました。世界のプラごみは2019年に計3億5,300万tと20年間で倍以上になり環境への負担が増しており、さらに新型コロナウイルス感染症の影響で不織布マスクなどのプラごみが喫緊の問題として、各国に対策を求めました。

第6次基本エネルギー政策では、電源構成として再生可能エネルギーを36～38%に引き上げるとした一方で、2019年度実績6%だった原子力発電の比率を「重要なベースロード電源」として20～22%にし続けるとしており、電力の確保には原子力発電所30基程度の稼働が必要とされています。

#### (3) 食と農をめぐる動き

2019年度の食品ロス推計値は年間570万tとなり、前年度から30万t減で初めて600万tを割り込み過去最小値となりました。

2020年度の国内食料自給率(カロリーベース)は、過去最低の37.2%になりました。また、2021年の

自営農業従事者数は6年前から約45万人減の130万人で、うち65歳以上は90万人と高齢化が加速しています。技能実習生の入国制限も担い手不足に拍車をかけており、収穫などの繁忙期の人手確保が深刻な問題となっています。

農林水産省は、「みどりの食料システム戦略」の政策具体化をすすめています。農林水産業による環境負荷軽減に向けて、CO<sub>2</sub>ゼロエミッション化実現や化学農薬50%・化学肥料30%削減、有機農業の面積100万haの拡大など、2050年までの達成が疑問視されかねない高い目標を掲げています。2023年から、新しい遺伝子組み換え表示制度が施行され、遺伝子組み換え不使用表示(Non-GMO)が厳格化されます。

#### (4) 国内外の政治・経済・社会情勢など

##### <経済・くらし>

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言などで個人消費が落ち込み、2021年10-12月期の国内総生産(GDP、実質)が2四半期ぶりに年率換算で5.4%のプラスとなり2021年通年は1.7%のプラスとなり3年ぶりのプラス成長となりました。また、有効求人倍率は1.20倍と横ばいで、完全失業率も2.8%と前年並みで高止まっています。

経済協力開発機構(OECD)は「世界経済の回復は続くが、成長速度は鈍化する」と発表し、不均衡が広がることへの懸念を示しました。特に、ワクチン接種率が低い低所得国や観光産業など、対人接触型産業における需要回復が遅れること、それらの地域が世界的な回復基調から取り残されるリスクを指摘しました。また、経済活動の再開に伴い、資源への需要増加による供給不足や労働力不足などが、成長を鈍化させる要因に挙げられています。

新型コロナウイルス感染症からの世界的な経済活動再開に向けた原油需要の急増と、ウクライナへの軍事侵攻に対するロシアへの経済制裁によって、原油や天然ガスなどのエネルギー価格の高騰が続いており、ガソリンや電気を始めとするエネルギーコスト上昇や小麦や大豆、消費財などの諸物価の値上がりで、くらしに大きな影響を及ぼしています。日本政府は価格高騰の抑制策として米国の呼びかけに応じ、6カ国の協調による国家備蓄石油の一部売却という異例の対応をとりましたが、限定的な効果にとどまりました。

##### <政治・社会>

国内では、緊急事態宣言の発出により経済も大きな打撃を受け、正規雇用比率の低い若年層単身者も含め、生活困窮に陥る人々の状況も深刻化しています。一方でSDGsやサステナブルが話題となる機会が徐々に増え、環境や社会への配慮と適正な組織統制がある企業への投資が世界の資産運用総額の35.9%(2021年 世界持続可能投資連合)となるなど、持続可能性を追求した事業活動がますます求められています。若年層を中心に他者への配慮や多様性の尊重、環境保全を始めとする持続可能性を大切にする価値観も広がり、共感から生まれる行動変容が多様な世代へと広がる機運が高まりつつあります。

コロナ禍におけるテレワークやオンライン授業が普及する中、政府は「デジタル社会に必要な共通機能の整備・普及」「国民目線のUI・UX(※1)の改善と国民向けサービスの実現」「国等の情報システムの統括・監理」の3つを柱にデジタル庁を発足させ、小中学校へのデジタル端末の無償配付などをはじめました。さまざまな産業や業界、生活全般でもデジタル技術の導入がすすみ、感染拡大収束後も一定の生活様式や価値観は、このまま定着していくことが予測されます。

---

##### <用語説明>

###### ※1 UI・UX

UI＝ユーザーインターフェースの略称。接点を表す言葉で、ウェブサイトのデザインやフォント、商品の外観など、ユーザーの視覚に触れるすべての情報。

UX＝ユーザーエクスペリエンスの略称。あらゆるサービスや製品を通して感じる使いやすさや感動、印象など、ユーザーが製品やサービスを通して得られる体験や経験。

2021年10月に第100代首相として岸田政権が誕生しました。「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトに「新しい資本主義」の実現に向けた取り組みとして、企業の成長のためのAIや科学技術導入の支援を公約に掲げています。また、人権問題担当の首相補佐官を新設し、香港や新疆ウイグル自治区などにおける国際的な人権問題にも対処する姿勢を示しています。

#### <流通(小売、ネット通販、宅配事業)>

コンビニエンスストアの店舗数は、2019年より減少しています。大量に出店して成長を図るビジネスモデルを見直す機運が高まっています。一方ネット通販の事業規模は2019年に約10兆円となり、大手コンビニエンスストアの参入だけでなく、大手スーパーと宅配サービス企業と連携した宅配サービスの参入がすすんでいます。また、コロナ禍により消費支出が落ち込む中、クレジットカードのほか、電子マネーや二次元コード決済など、キャッシュレスによる消費が大きく伸長しました。生協の宅配事業供給高(全国65生協合計)は、2020年からの新型コロナウイルスの影響が続いていますが、2022年1月で総供給高は2,410億2,900万円(前年同月比97.9%)となり、2021年9月と12月以外は前年比を下回りましたが、2019年度比では112.1%と伸長しました。

#### (5) 核兵器廃絶の動き

核兵器の開発や保有、使用などを包括的に禁止する核兵器禁止条約の批准国・地域は、2021年12月24日時点で、署名国は86カ国、批准国は59カ国となりました。パルシステム神奈川では「日本に核兵器禁止条約の批准・署名を求める署名」に取り組み、7万8千筆を超える署名が集まりました。延期が繰り返されていた核拡散防止条約(NPT)再検討会議が2022年1月にニューヨークの国連本部で開催される予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、2022年8月に開催することが発表されました。日本政府は、ビデオ演説を含めた参加を検討する意向を表明したものの、対面での参加は見送っています。

一方で、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵攻で核兵器の使用を示唆しました。

#### (6) 飢餓・貧困・紛争

2021年8月にアメリカ軍のアフガニスタン撤退により原理主義組織タリバンが首都を制圧、暫定政権を樹立させ、国外へ逃れる人々による混乱は多くの犠牲者を生みました。また、北朝鮮による相次ぐミサイルの発射実験やミャンマーでの市民への弾圧など、世界各地で紛争が相次ぎ、弱い立場に置かれる人々への差別や人権侵害、格差の拡大は加速の一途をたどっています。

WFP国連世界食糧計画は、世界各地で深刻な飢餓が急増しており、43カ国で飢きんの瀬戸際にある人びとの数が4,500万人に上ると警告しました。また、国連食糧農業機関(FAO)の食料価格指数によると、食料価格は10年ぶりの高値を記録し、世界の何百万人も貧困層が食料を手でできず、世界市場での食料調達コスト、燃料価格高騰による輸送コストの上昇で、世界のサプライチェーンにさらなる負担がかかっています。

2022年2月。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、多くの犠牲者と難民が生まれています。ロシアは国際社会からの声にも耳を傾けず、自らの侵攻を正当化し、無差別に攻撃を繰り返しています。非人道的な化学兵器、生物(細菌)兵器、クラスター爆弾などの使用、核兵器を使用するとの威嚇は、決して許されるものではありません。私たちは国際社会の一員として、この戦争を止めるため、あきらめずに出来ることに取り組んでいくことが重要です。

#### (7) 東日本大震災から11年

東日本大震災及び福島第一原発事故の発生から11年目を迎えます。いまなお約4万人が避難生活を送り(復興庁)、うち2万7千人以上(福島県)が福島県から県外へ避難を余儀なくされています。特に避難指示区域外からの避難者は、わずかな一時金が支払われた程度で、国や県の支援が打ち切られ十分な支援を得られず、先の見えない状況が続いています。

福島第一原発におけるデブリの冷却などで発生した放射性物質を含む汚染水の処理について、2023

年をめどにアルプス処理水を海洋放出するという決定を日本政府が発表し、これに対しアジア諸国から強い反対の声が上がっています。日本政府と東京電力からの情報やデータの公開が不十分であることや近隣諸国ならびに国際社会との十分な協議もなく、一方的に処理を決定したことに強い懸念がしめされています。

#### (8) 神奈川県の場合

神奈川県の人口は、9,224,962人、世帯数は4,264,122世帯、1世帯当たり人員は2.16人(2022年2月1日時点)となりました。1世帯当たり人員は減少を続け、世帯数の増加から単身世帯が増える傾向が続いています。令和2年国勢調査では、横浜市、川崎市、藤沢市の順で人口が増加していますが、横須賀市では2万人近くの人口が減少し、続いて小田原市、秦野市の順で減少しています。神奈川県内の41市区町村で、65歳以上の人口割合が4人に1人以上となり、神奈川県全体でも65歳以上の人口は過去最高となり、高齢化がすすんでいます。

新型コロナウイルス感染者は、累計で538,439人(2022年3月15日現在)となりました。緊急事態宣言の解除後、感染者も減少傾向となりましたが、新変異株オミクロン株の感染拡大により急激な増加となりました。

2016年に発生した、津久井やまゆり園の事件より5年がたちました。神奈川県では、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を広めていくため、津久井やまゆり園事件の発生した7月26日を含む週を「ともに生きる社会かながわ推進週間」として決めました。

神奈川県労働市場月報では、2022年1月の有効求人倍率は0.77%と、全国平均1.20%と比較しても低い水準となっており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が未だに続いています。

神奈川県は、横浜や川崎に人口が集中し、現在も伸びている一方で、県西部や横須賀市などは、人口が減っています。高齢化や貧困による格差などの社会問題も、地域によって違いが出てきており、これまでのように、画一的な取り組みだけでは対応できない状況にあります。また、海、山、川、里と豊かな自然を有しています。それらの自然環境を守り、生産と消費を地産地消でつなげて、自給率を向上させていくことも重要な課題です。

# 2022年度事業活動方針の基調と重点課題

## 2022年度 事業活動方針の基調

2022年度は、「2030年ビジョン（2021年～2030年）」の2年目であるとともに、「第8次中期計画（2021年・2022年・2023年）の中間年」となります。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、新たな変異株によって収束が見えづらい状況が続いており、感染予防が重要な課題となります。また、新型コロナウイルスを経験した社会、それを構成する私たちは、コロナ後のくらしに、大きな影響と変化を受けることとなり、明日のくらしだけではなく、未来（子、孫、その後の世代）のくらしを創造し、それに向けて今から行動していきます。感染症対策、地球温暖化などの環境問題、平和など、人と人、人と自然との「共生」を軽視して人類は生き続けていくことができないことを、私たちは学び、理解することが重要です。30年後（2050年）の歴史の教科書に、2020年代のことが、どのように書かれているのか想像し、逆に、どう記されなければいけないのかをバックキャスティング（※2）の思考で取り組むことが、今の私たちに求められています。

私たちが大事にしてきた「人と人のつながり」（交流や組合員活動、職員の業務）は、オンラインを有効に使い、様々なチャレンジや模索を続けながら、新しい可能性を見出しています。これからもつながりが途絶えることなく、より多くの組合員が参加し、学ぶ機会を通じて、協同・協働すること（助け合うこと、支えあうこと）でさらに、より良い事業、交流や活動、仕事につなげていくことをめざします。

パルシステムでは、誰もが安心して地域でくらすように、すべての事業と活動において福祉の視点を貫いた運営を行い、くらし課題解決の視点から複合的にくらしを支援できる一体となった活動やサービスを展開し、くらしのセーフティネットを広げる取り組みを総合福祉と定義しています。その実現のために、未来を創る若い年代層の参加を重要な課題として、参加の機会と育成を図り、また、若者、高齢者を含めたすべての世代の多様なくらしの課題を、総合福祉の視点で取り組みます。

---

<用語説明>

※2 **バックキャスティング**

未来の姿から逆算して、現在の施策を考える思考法。

## 2022年度の重点課題

- 待ったなしの地球環境を守っていくため、2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量46%（2013年度比）削減、2050年までにCO<sub>2</sub>排出実質ゼロに向けた新たな計画を策定します。
- 平和な社会をめざし、格差、差別の中で生きる人たちを守る取り組みや非人道的兵器である核兵器をなくすため、平和の尊さの継承を協同組合や諸団体と連携してすすめます。
- より良い暮らしを支える事業と商品の利用を通じて、組合員に寄り添いながら暮らしの課題解決に取り組みます。また、未配送エリアへの対応をすすめるなど、地域に必要とされる取り組みを広げていきます。
- 男女共同参画、働きやすい環境づくり、未来を創造できる人材の育成に継続して取り組みます。
- さまざまな状況においても組合員活動が継続できるよう、オンラインを活用した多様な活動や組合員同士の学びや交流の場づくりなど参加・参画の基盤を整え、組合員活動を進化させていきます。
- 感染症や自然災害などに耐えうる体制を整備、デジタル化の推進、組織として責任ある社会貢献活動（CSR活動）、民主的な運営など、健全な組織を持続させるための構造改革に取り組みます。
- 2014年から取り組んできた、「ほんもの実感！」くらしづくりアクション（「ほんもの」を選ぶことで世の中が変わる）から、次のステップとなる「もっといい明日へ 超えてく」の運動に取り組みます。
- めざしたい姿の実現に向け、協同組合や自治体、地域団体と持続可能な関係づくりをすすめます。
- SDGsに掲げる理念「誰ひとり取り残さない」を大切に、地域のさまざまな団体とともに、持続可能で多様性と包摂性のある社会実現に向け取り組みます。

## すすめたい事業



### 【供給事業】

- ① 組合員が安心して利用できるよう、感染症等への対策を引き続き強化します。
- ② 「もっといい明日へ 超えてく」の取り組みを通してパルシステムの価値を伝え、供給高546億円をめざします。
- ③ 担当者の接遇力を磨き、配送品質を高めます。
- ④ 地域のニーズに合わせた『ステーションパル』の拡充や、新たなお届け方法を検討します。
- ⑤ 「はじめてばこ」の認知度を向上させ、子育て層の利用を増やします。
- ⑥ インターネットを活用した取り組みを広げ、仲間づくり36,250件をめざします。
- ⑦ 商品の品質管理など、組合員が安心して利用できる取り組みをすすめます。
- ⑧ 新たにリージョナル連帯（※3）商品を取り入れ、オリジナルカタログ『いいね！かながわ』の利用拡大を図ります。
- ⑨ 暮らしの多様化に対応できる業務改革をすすめます。

### 【共済・電力事業】

- ① CO・OP共済の良さを伝え、たすけあいの輪を広め、保有件数99,957件をめざします。
- ② 事業と運動の両面で「パルシステムでんき」の利用価値を伝えます。

### 【福祉事業】

- ① 福祉事業は、事業収入2.3億円（前年比100.6%）をめざします。
- ② 「生協10の基本ケア」に取り組み、利用者の自立を支援します。
- ③ 在宅サービス（訪問介護・居宅介護支援）は、地域のニーズに応えるため、経営効率を高めるとともに事業改善に取り組みます。
- ④ 福祉用具は広報を積極的に行い、より多くの方が利用できる環境を整備します。
- ⑤ 介護保険法改正に対応した事業計画案を策定し、複合型介護事業への参入に向けた準備をすすめます。

#### <用語説明>

#### ※3 リージョナル連帯

パルシステム静岡、パルシステム山梨、パルシステム神奈川が、それぞれの地域で取り組んできた地産地消・独自商品の取り組みや組合員の暮らしを豊かにし、商品を通じた地域課題の解決及び地域の活性化に貢献することを目的とした連携

## ひろげたい活動



### 【組合員活動】

- ① 2030年の組合員活動を見すえた基盤の整備をすすめます。
- ② 地域や団体と連携した組合員活動を広げます。
- ③ 組合員活動に参加しやすい方法を検討し、共感する組合員を増やします。
- ④ 講師活動はオンラインも活用し、組合員の学びの場をさらに広げます。
- ⑤ 助け合い活動は、コロナ禍にも対応できる運営体制をめざします。

### 【食と農】

- ① 新たな取り組みテーマ「もっといい明日へ 超えてく」を周知・浸透させます。
- ② 商品・産地の魅力を発信し、利用につなげます。
- ③ 食をめぐる社会的課題に取り組めます。
- ④ 次世代を担う子どもたちへ食の大切さを伝えます。

### 【くらし・福祉】

- ① 子育て世代が気軽に集い、学習し、交流する場をつくります。
- ② 健康を支え、守るための取り組みを実施します。
- ③ 学習会や体験を通じ、防災・減災力の向上につなげます。
- ④ さまざまな困難を抱える人が安心してくらするように、組合員や地域とともに取り組みます。
- ⑤ 高校生・大学生を対象とした給付型奨学金制度への理解を深め、サポーターを増やします。

### 【環境】

- ① CO<sub>2</sub>排出量を2030年までに2013年度比46%削減するため、行動計画を策定します。
- ② 地域と連携した再生可能エネルギーの開発に向けて、調査研究をすすめます。
- ③ 脱炭素社会をめざす取り組みをすすめます。
- ④ 組合員とともに3Rを推進し、プラスチック資源の回収強化に取り組めます。
- ⑤ 環境保全活動を通じ、豊かな自然の大切さを次世代につなげます。

### 【平和】

- ① 平和とは何かを次世代とともに考え、行動につなげる機会をつくります。
- ② 核兵器のない世界の実現に向けた活動を行います。
- ③ 他団体と連携し、世界で起きている紛争や人権の問題を知る機会をつくります。

## つくりたい組織



### 【組織運営・総代活動】

- ① 組合員の主体的な参加・参画による協同組合らしい組織運営をすすめます。
- ② より多くの総代が参加できる総代活動に取り組みます。
- ③ withコロナを想定した今後の拠点の活用方法について検討します。
- ④ 媒体ごとの特性をいかせるよう、広報全体の設計を見直します。

### 【人材育成・採用】

- ① 組合員・役職員の研修機会を充実させ、人材育成をすすめます。
- ② 人材確保のための採用方法を拡充します。

### 【働き方】

- ① 雇用の定着のための取り組みをすすめます。
- ② 多様な人材が活躍できる新たな働き方を研究します。
- ③ 男女共同参画をすすめます。
- ④ 職員の高年齢化に備え、働き方改革をすすめます。

### 【経営効率・施設管理】

- ① 事業活動の生産性を高め、経営効率を向上させます。
- ② 情報通信技術を活用したコミュニケーション（ICT※4）をいかすための環境整備をすすめます。
- ③ 事業施設の環境を改善します。

### 【内部統制・監査機能】

- ① 多様なリスクに備えた組織運営をすすめます。
- ② コンプライアンスの取り組みを強化します。
- ③ 適正な監査による健全な組織運営をすすめます。

<用語説明>

※4 ICT

Information and Communication Technologyの略称で、Zoomによるウェブ会議など、情報通信技術を活用したコミュニケーション。

## 【総合福祉】

- ① 地域団体などとの連携によって、地域にセーフティネットの輪を広げます。
- ② 高齢者支援をすすめるとともに、障がい者や子育て支援の制度事業（※5）、介護予防の取り組みを検討します。
- ③ 組合員や地域のニーズに応え、生協の資源をいかしたインフォーマルサービスを広げます。
- ④ 総合福祉に携わる人材の育成と福祉の視点での就労支援をすすめます。
- ⑤ 個々の生活環境のニーズに対応した、安全・安心な「食」のサポートを事業と活動ですすめます。

---

<用語説明>

※5 障がい者や子育て支援の制度事業

自治体から費用が助成される障がい者の就労支援や保育などの事業。

行政機関への届出の際、訂正を求められた場合議決の本旨を変えない字句の訂正等は理事会に一任願います。